

## 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>7,252,019</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>4,244,963</b>
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>2,895,655</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>2,355,883</b>
現金及び預金	45,662	支払手形	401,600
受取手形	117,695	買掛金	469,578
売掛金	1,442,966	短期借入金	40,000
製品	76,520	1年以内返済長期借入金	459,596
原材料	230,501	未払金	138,674
仕掛品	65,431	未払費用	245,709
貯蔵品	91,813	未払法人税等	65,692
前渡金	112,080	前受金	59,220
前払費用	5,328	繰延税金資産	26,964
繰延税金資産	165,400	賞与引当金	331,130
関係会社短期貸付金	431,300	役員賞与引当金	9,410
未収入金	105,826	設備支払手形	89,600
その他	5,127	その他	18,708
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>4,356,363</b>	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>1,889,079</b>
(有形固定資産)	( 2,514,231 )	長期借入金	333,615
建築物	664,463	退職給付引当金	1,439,364
構築物	51,199	役員退職慰労引当金	116,100
機械及び装置	848,257		
車両運搬具	8,592	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>3,007,055</b>
工具器具及び備品	188,829	<b>I 株 主 資 本</b>	<b>3,007,055</b>
金型	332,158	資本金	500,000
土地	201,812	利益剰余金	2,507,055
建設仮勘定	218,916	利益準備金	40,000
(無形固定資産)	( 10,416 )	その他利益剰余金	2,467,055
ソフトウェア	7,236	別途積立金	950,000
電話加入権	2,952	繰越利益剰余金	1,517,055
共同施設利用権	228		
(投資その他の資産)	( 1,831,715 )		
関係会社株式	547,746		
関係会社出資金	395,592		
長期貸付金	23,268		
関係会社長期貸付金	199,150		
長期前払費用	4,833		
繰延税金資産	655,882		
会員の権	18,000		
その他	2,642		
貸倒引当金	△ 15,400		
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,252,019</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,252,019</b>

## 損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,231,602
売 上 原 価		11,018,383
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,213,219</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		890,041
<b>営 業 利 益</b>		<b>323,178</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,103	
受 取 配 当 金	602,936	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,612	622,653
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,117	
為 替 差 損	7,539	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	368	25,026
<b>経 常 利 益</b>		<b>920,804</b>
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	8,601	8,601
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	2,381	
固 定 資 産 除 却 損	38,613	
支 給 対 象 期 間 変 更 に 伴 う 賞 与 引 当 金 等 追 加 計 上 額	49,113	90,109
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>839,297</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		314,543
法 人 税 等 調 整 額		△ 113,526
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>638,279</b>

## 株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別途積立金	繰 越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	500,000	35,000	750,000	1,133,776	1,918,776	2,418,776	2,418,776
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000
利益準備金への積立 (注)		5,000		△ 5,000	-	-	-
別途積立金への積立 (注)			200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益				638,279	638,279	638,279	638,279
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	5,000	200,000	383,279	588,279	588,279	588,279
平成19年3月31日 残高	500,000	40,000	950,000	1,517,055	2,507,055	3,007,055	3,007,055

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ. 子会社株式及び出資金 … 総平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - イ. 製品、仕掛品及び原材料 … 総平均法による原価法
  - ロ. 貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法
  - イ. 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、  
工具器具及び備品 … 定率法
  - ロ. 金型 … 定額法
- ② 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産については定額法によっています。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に帰属する賞与支給見込額を計上しています。  
(追加情報)  
当期に当社と労働組合との協定により、賞与の支給対象期間を変更しています。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は特別損失に49,113千円計上しています。この結果、賞与引当金が43,910千円、未払費用が5,202千円増加しています。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより税引前当期純利益が49,113千円減少しています。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により、発生翌期より費用処理しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
将来の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当期末における要支給額を計上しています。
- ⑤ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 重要な会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

なお、これまでの資本の部に相当する金額は3,007,055千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
土地	201,812千円	1年以内返済	177,496千円
建物	280,944千円	長期借入金	
構築物	11,045千円	長期借入金	132,015千円
機械及び装置	139,172千円		
合計	632,974千円	合計	309,511千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、7,600,204千円です。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりです。

・短期金銭債権	1,667,225 千円	・長期金銭債権	199,150 千円
・短期金銭債務	340,411 千円		

(4) 当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

・受取手形	18,730 千円
-------	-----------

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

・売上高	9,139,415 千円
・仕入高	7,071,822 千円
・営業取引以外の取引高	707,822 千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	備考
発行済株式 普通株式	1,000,000	-	-	1,000,000	
合計	1,000,000	-	-	1,000,000	

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	50,000 千円	50.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

#### 5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動の部）

(単位：千円)

賞与引当金加算額	131,000
賞与引当金に係る社会保険料加算額	15,713
未払事業税加算額	16,017
その他	2,668
繰延税金資産合計	<u>165,400</u>

(2) 繰延税金資産（固定の部）

退職給付引当金加算額	569,124
減価償却費償却限度超過額	40,851
役員退職慰労引当金加算額	45,905
その他	6,663
繰延税金資産合計	<u>662,545</u>
評価性引当額	<u>△ 6,663</u>
繰延税金資産純額	<u>821,282</u>

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	166,860千円	71,070千円	95,790千円
車両運搬具	6,184千円	2,989千円	3,195千円
工具器具及び備品	88,657千円	56,011千円	32,646千円
ソフトウェア	37,162千円	14,734千円	22,428千円
合計	298,864千円	144,804千円	154,060千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	40,583 千円
1 年 超	113,476 千円
合 計	<u>154,060 千円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 41,619 千円  
減価償却費相当額 41,619 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤ リース取引に関するその他の注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コージェネレーションシステム等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			事業上の関係						
子会社	株式会社 ウエムラテック	所有 直接 100.00%	資金の融資先	資金取引	融資実行	155,000	貸付金	134,900	
					融資回収	120,100			
	株式会社合志テック	所有 直接 20.00% 間接 60.00%	資金の融資先	資金取引	融資実行	320,000	貸付金	337,500	
					融資回収	210,000			
	株式会社泗水テック	所有 直接 100.00%	資金の融資先	資金取引	融資実行	150,000	貸付金	158,050	
					融資回収	142,750			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			事業上の関係						
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	埼玉車体株式会社	被所有 間接 0.95%	当社製品の販売先	営業取引	部品等の販売	1,335	売掛金	288	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しています。

② 埼玉車体株の議決権は、当社の取締役である大竹茂が0.4%所有し、又、その近親者が93.9%を所有しています。

(注2) 取引金額には消費税を含んでいません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,007.05 円  
(2) 1株当たりの当期純利益 638.27 円

## 9. 重要な後発事象に関する注記

平成19年4月27日開催の当社取締役会において、インド進出を目的とし、GOSHI INDIA AUTO PARTS PRIVATE LIMITEDの株式をCORPORATE CATALYST (INDIA) PRIVATE LIMITEDより取得することを決議しました。

GOSHI INDIA AUTO PARTS PRIVATE LIMITEDの概要及び取得する株式の状況については、以下のとおりです。

### ①会社の概要

(1) 商号	GOSHI INDIA AUTO PARTS PRIVATE LIMITED
(2) 会社所在地	インド ハリアナ州 グルガオン市
(3) 資本の額	500,000インドルピー
(4) 発行済株式総数	50,000株

### ②株式取得の状況

(1) 取得株式数	40,000株
(2) 株式取得後の持分比率	80.0%
(3) 株式取得金額	400,000インドルピー
(4) 株式取得時期	平成19年5月14日 予定